



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 名糖産業株式会社
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,027	1.2	56	44.0	382	5.9	291	6.6
30年3月期第1四半期	4,968	3.8	100	95.0	406	35.8	312	26.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,828百万円 (4.3%) 30年3月期第1四半期 1,752百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.25	
30年3月期第1四半期	18.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	70,750	45,506	64.3
30年3月期	67,577	44,016	65.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,506百万円 30年3月期 44,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.8	100	89.2	600	57.8	450	32.3	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	17,265,000 株	30年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	369,269 株	30年3月期	369,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,895,851 株	30年3月期1Q	16,896,485 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内外需要に支えられて景気の拡大を続けてきましたが、消費者の節約志向は根強く残っており、また、人件費や原材料価格の上昇などによるコストの増加が企業収益を圧迫して、景気拡大の減速化が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向を背景とした高機能商品への需要が高まる一方で、市場獲得競争のために販売促進費などの負担が増加して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、健康を追求したハイカカオチョコレートなどの高付加価値商品の提供ならびに精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて1.2%増の5,027百万円となりました。営業利益につきましては、販売費などのコストの増加により、前年同期と比べて44.0%減の56百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金などの営業外収益は増加しましたが、営業利益の減少により、前年同期と比べて5.9%減の382百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比べて6.6%減の291百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、チョコレートの健康効果に関心が寄せられるなか、主力の菓子部門は積極的な営業活動に取り組みましたところ、売上が堅調に推移して増収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」や「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が落ち込み減収となりました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「スティックメイト」シリーズは堅調に推移しましたが、主力の「レモンティー」などが売上を落として減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が落ち込み減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な営業施策を継続しましたところ、主力のパウムターヘン類が苦戦して売上を落としましたが、ケーキ類が売上を伸ばし増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ1.8%増の4,430百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費や運送費の増加などにより前年同期に比べ2.4%減の187百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており企業間競争が激化するなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」が売上を落として減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は苦戦しましたが、「デキストラン」の誘導体などの売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.4%減の522百万円となりました。営業利益につきましては、販売費の増加などにより前年同期に比べ77.5%減の10百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所の営業収益の増加などにより、売上高は前年同期に比べ0.5%増の74百万円となりましたが、営業利益はゴルフ場の営業収益の減少などにより前年同期に比べ1.6%減の29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,281百万円減少し、8,772百万円となりました。これは、新工場の建設などにより現金及び預金が3,295百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,455百万円増加し、61,978百万円となりました。これは、新工場の建設などにより建物及び構築物が6,550百万円増加したことや有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2,468百万円減少したこと、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が2,204百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加し、70,750百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、9,217百万円となりました。これは、新工場の建設などによりその他に含まれる未払金が1,421百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、16,026百万円となりました。これは、保有する株式の株価の上昇などにより繰延税金負債が747百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、25,244百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し、45,506百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,536百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成30年5月11日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	1,309
受取手形及び売掛金	4,834	4,011
有価証券	199	199
商品及び製品	1,057	1,209
仕掛品	402	426
原材料及び貯蔵品	940	1,070
その他	37	573
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	12,054	8,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030	10,580
その他(純額)	14,810	12,512
有形固定資産合計	18,841	23,093
無形固定資産		
	78	80
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	38,670
その他	166	162
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	36,602	38,804
固定資産合計	55,522	61,978
資産合計	67,577	70,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,398
1年内返済予定の長期借入金	86	162
未払法人税等	263	18
返品調整引当金	4	3
その他	5,277	6,634
流動負債合計	8,166	9,217
固定負債		
長期借入金	5,727	5,629
繰延税金負債	6,030	6,778
役員退職慰労引当金	7	8
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,980	2,979
その他	437	419
固定負債合計	15,393	16,026
負債合計	23,560	25,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,347	26,300
自己株式	△705	△705
株主資本合計	27,031	26,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,987	18,523
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	16,985	18,522
純資産合計	44,016	45,506
負債純資産合計	67,577	70,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,968	5,027
売上原価	3,252	3,270
売上総利益	1,716	1,756
販売費及び一般管理費		
販売促進費	649	672
給料手当及び賞与	356	370
退職給付費用	23	24
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	2	4
減価償却費	23	24
その他	559	602
販売費及び一般管理費合計	1,615	1,700
営業利益	100	56
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	306	340
持分法による投資利益	7	1
その他	11	10
営業外収益合計	328	355
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除売却損	11	19
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	21	28
経常利益	406	382
税金等調整前四半期純利益	406	382
法人税、住民税及び事業税	25	10
法人税等調整額	69	80
法人税等合計	94	91
四半期純利益	312	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	291

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	312	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	1,536
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,440	1,536
四半期包括利益	1,752	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752	1,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,354	540	73	4,968	—	4,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,354	540	73	4,968	—	4,968
セグメント利益	192	47	30	270	△170	100

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,430	522	74	5,027	—	5,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,430	522	74	5,027	—	5,027
セグメント利益	187	10	29	228	△172	56

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。